

帯広市告示第 208 号

財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和 23 年条例第 20 号）
第 2 条第 1 項の規定により、本市の財政事情を次のとおり公表します。

平成 16 年 6 月 20 日

帯広市長 砂 川 敏 文

帯 広 市 財 政 事 情 説 明 書

帯広市の財政事情について、地方自治法第243条の3第1項及び帯広市「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの期間における次に掲げる事項及び平成16年度予算の内容について掲載しております。

帯広市 一般・特別会計の状況

1. 平成15年度予算の収入・支出状況

(1) 一般会計

(ア) 歳入歳出予算

一般会計の平成15年度3月末歳入歳出予算は、

766億3,508万3千円で、

昨年同期の

770億6,941万円に比べて、

4億3,432万7千円、0.6%の減少

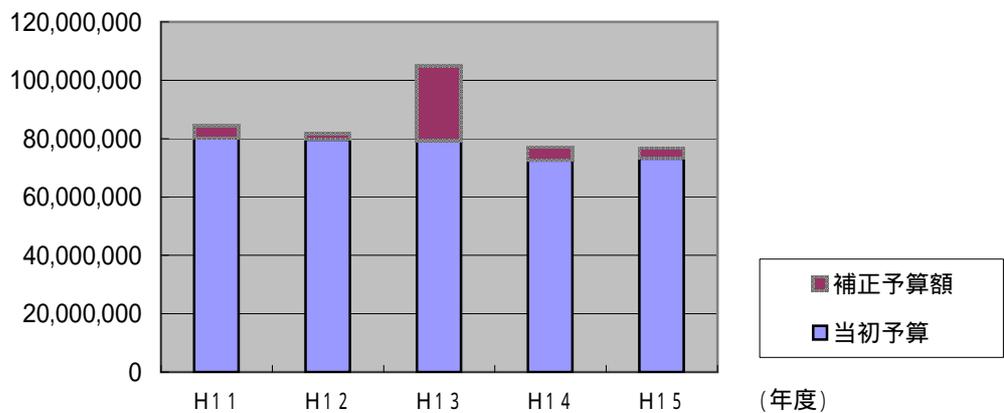
となっています。

(単位：千円)

区分	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
当初予算額	73,235,000	72,562,000	673,000	0.9 %
補正予算額	3,400,083	4,507,410	1,107,327	24.6 %
3月末予算額	76,635,083	77,069,410	434,327	0.6 %

3月末歳入歳出予算額推移

(単位：千円)



(イ) 収 入

一般会計予算総額
3月未までの収入額は、
収入率は、
前年度同期の

766億3,508万3千円に対する
635億6,163万8千円で
82.9%であり、
82.4%に対して 0.5%上回っています。

科 目	予算額 (千円)	収 入 額 (千円)			収入率
		上半期	下半期	合計	
市 税	21,125,194	10,690,460	9,808,168	20,498,628	97.0 %
地 方 譲 与 税	977,468	274,709	730,107	1,004,816	102.8 %
利 子 割 交 付 金	131,787	84,285	85,704	169,989	129.0 %
地方消費税交付金	1,636,605	1,219,272	620,392	1,839,664	112.4 %
ゴルフ場利用税交付金	7,132	2,038	4,311	6,349	89.0 %
自動車取得税交付金	271,728	106,290	182,974	289,264	106.5 %
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	56,000	0	56,540	56,540	101.0 %
地方特例交付金	710,803	768,501	0	768,501	108.1 %
地 方 交 付 税	14,927,114	10,475,243	4,554,055	15,029,298	100.7 %
交通安全対策 特別交付金	43,000	23,931	22,150	46,081	107.2 %
分担金及び負担金	759,332	286,826	342,221	629,047	82.8 %
使用料及び手数料	1,722,205	803,855	702,770	1,506,625	87.5 %
国 庫 支 出 金	9,777,644	2,978,788	4,564,914	7,543,702	77.2 %
道 支 出 金	3,189,965	414,175	1,661,687	2,075,862	65.1 %
財 産 収 入	368,047	164,174	188,632	352,806	95.9 %
寄 附 金	26,748	4,160	22,387	26,547	99.2 %
繰 入 金	3,337,177	73,296	1,894,471	1,967,767	59.0 %
繰 越 金	262,743	317,944	0	317,944	121.0 %
諸 収 入	9,620,791	558,632	8,103,076	8,661,708	90.0 %
市 債	7,683,600	0	770,500	770,500	10.0 %
合 計	76,635,083	29,246,579	34,315,059	63,561,638	82.9 %

(ウ) 支 出

一般会計予算総額
3月末までの支出額は、
支出率は、
前年度同期の

766億3,508万3千円に対する
662億4,519万9千円で
86.4%であり、
87.2%に対して 0.8%下回っています。

科 目	予算額 (千円)	支 出 額 (千円)			支出率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
議 会 費	351,814	167,440	164,717	332,157	94.4 %
総 務 費	2,356,791	1,064,057	1,010,859	2,074,916	88.0 %
民 生 費	17,720,598	6,545,511	7,507,410	14,052,921	79.3 %
衛 生 費	2,750,557	1,035,899	1,482,561	2,518,460	91.6 %
労 働 費	204,614	65,904	81,464	147,368	72.0 %
農 林 水 産 業 費	3,924,845	1,919,460	1,517,076	3,436,536	87.6 %
商 工 費	5,840,335	4,624,893	643,793	5,268,686	90.2 %
土 木 費	8,303,451	2,556,789	3,992,672	6,549,461	78.9 %
消 防 費	323,628	64,717	228,421	293,138	90.6 %
教 育 費	6,451,217	2,304,530	2,765,310	5,069,840	78.6 %
災 害 復 旧 費	226,903	4,467	90,740	95,207	42.0 %
公 債 費	9,686,935	4,838,175	4,769,162	9,607,337	99.2 %
諸 支 出 金	5,280,046	2,024,701	3,230,510	5,255,211	99.5 %
職 員 費	13,173,349	5,870,591	5,673,370	11,543,961	87.6 %
予 備 費	40,000	0	0	0	0.0 %
合 計	76,635,083	33,087,134	33,158,065	66,245,199	86.4 %

(2) 特別会計

(ア) 歳入歳出予算

特別会計の平成15年度3月末歳入歳出予算は、

381億6,018万9千円で、

昨年同期の

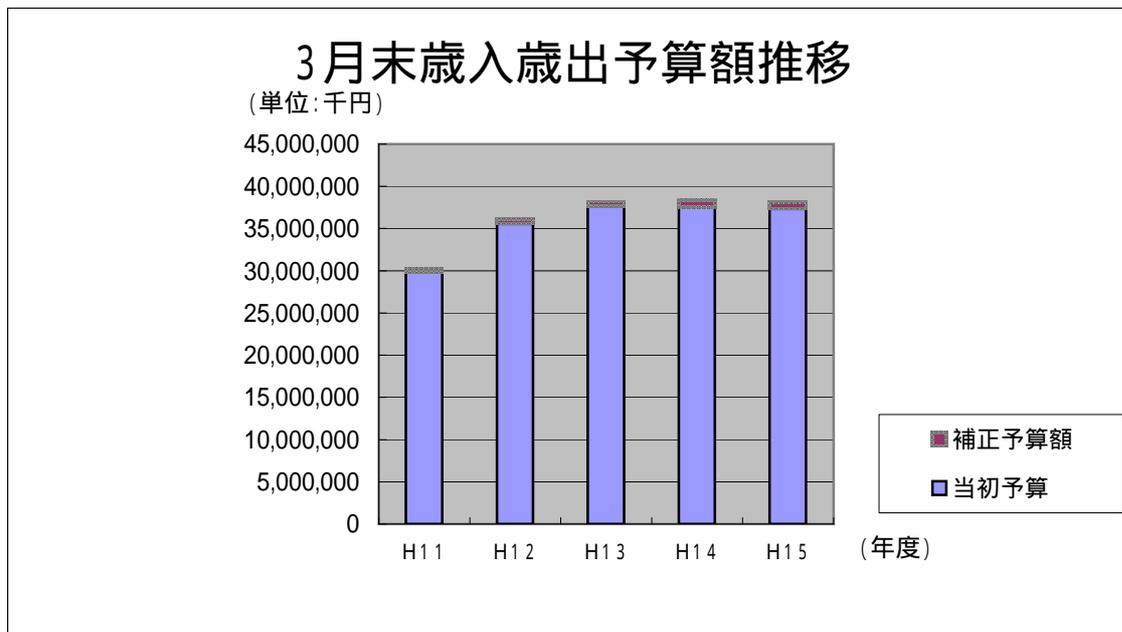
387億5,045万4千円に比べて、

5億9,026万5千円、1.5%の減少

となっています。

(単位：千円)

区分	平成15年度	平成14年度	増減	増減率
当初予算額	37,319,827	37,806,825	486,998	1.3%
補正予算額	840,362	943,629	103,267	10.9%
3月末予算額	38,160,189	38,750,454	590,265	1.5%

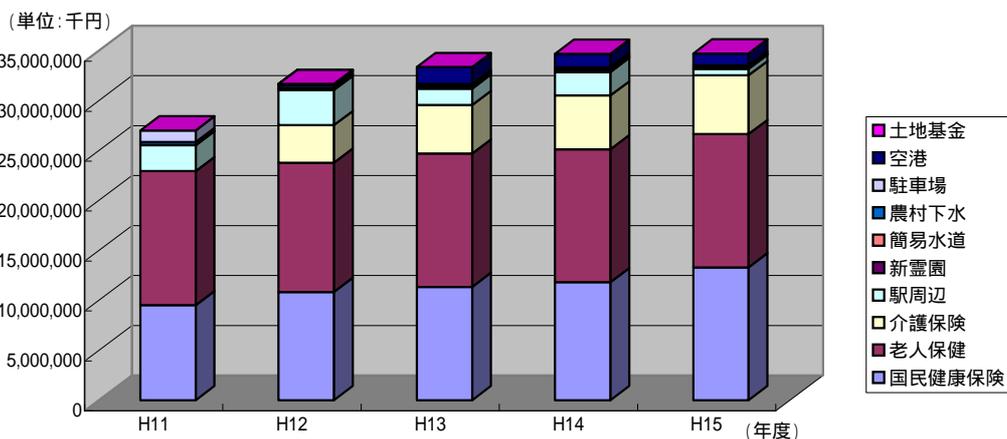


(イ) 収 入

特別会計予算総額 381億6,018万9千円に対する
 3月末までの収入額は、304億2,346万9千円で
 収入率は、79.7%であり、
 前年度同期の 74.7%に対して 5.0%上回っています。

会 計 名	予算額 (千円)	収 入 額 (千円)			収入率
		上半期	下半期	合計	
国民健康保険	14,533,604	4,135,252	7,308,663	11,443,915	78.7 %
老人保健	14,432,329	5,881,308	6,796,021	12,677,329	87.8 %
介護保険	6,833,380	2,316,513	2,972,762	5,289,275	77.4 %
帯広駅周辺 土地区画整理事業	659,308	73,296	97,858	171,154	26.0 %
中島霊園事業	37,778	20,601	3,995	24,596	65.1 %
簡易水道事業	79,443	26,173	21,455	47,628	60.0 %
農村下水道事業	116,201	13,035	28,922	41,957	36.1 %
駐車場事業	197,010	51,769	59,902	111,671	56.7 %
空港事業	1,269,206	223,296	391,366	614,662	48.4 %
土地基金事業	1,930	19	1,263	1,282	66.4 %
合 計	38,160,189	12,741,262	17,682,207	30,423,469	79.7 %

3月末収入推移



2. 市税の負担状況

市税の最終予算額は、

211億2,519万4千円で、

全歳入の 27.4%を構成し、

前年度と比べて 2.6%の減少であります。

予算額に対する3月末収入額は、

204億9,862万8千円で、

収入率は、 97.0%となり

前年度同期 97.7%と比べ 0.7%の減少となっています。

調定に対する3月末収入額の比率（徴収率）は、

87.3%で、

前年度同期 87.6%と比べ 0.3%の減少となっています。

（1）市税（現年度課税分）の税目別構成比

科 目	平成15年度	平成14年度
市 民 税	41.7%	41.1%
固 定 資 産 税	41.4%	42.1%
市 た ば こ 税	7.8%	7.5%
都 市 計 画 税	8.1%	8.3%
そ の 他	1.0%	1.0%

「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税、入湯税

（2）市税（現年度課税分）の市民一人当たり及び一世帯当たり負担額

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減	増 減率
人 口 割	117,816 円	120,641 円	2,825 円	2.3 %
	(171,132 人)	(172,703 人)	(1,571人)	(0.9 %)
世 帯 割	263,477 円	272,190 円	8,713 円	3.2 %
	(76,523 世帯)	(76,546 世帯)	(23世帯)	(0.0 %)

人口及び世帯数は3月末住民登録人口及び世帯数

3. 市債・債務負担行為・一時借入金の現在高

(1) 市債

3月末における一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、

950億1,461万9千円となっています。

また、現在高のうち、

受益者等が負担する 27億1,143万円を除き

市税等で償還する 950億1,190万8千円の

市民一人当たり償還額は、55万5,196円であります。

(2) 債務負担行為残高

3月末における債務負担行為残高は、

127億3,689万8千円で、

内訳は、

農林水産関係 55億9,053万1千円、

社会福祉関係 26億8,144万7千円、

その他 44億6,492万円となり、

一般財源で、98億8,426万9千円となり、

市民一人当たり 5万7,758円となっています。

(3) 一時借入金

一般会計における3月末一時借入金の現在高は、68億2,100万円で、

前年度3月末残高95億円と比べて26億7,900万円の減少となっています。

4.市有財産

3月末財産の現在高は、

土地	<u>835億7,556万円、</u>
建物	<u>929億4,188万8千円、</u>
工作物	<u>50億6,096万7千円、</u>
出資金及び有価証券	<u>114億5,758万3千円、</u>
物権	<u>7万1千円であり、</u>
合計	<u>1,930億3,606万9千円であります。</u>

これは、平成15年3月末現在高に比べて

土地	<u>81億3,974万9千円の減、</u>
建物	<u>56億4,554万4千円の減、</u>
工作物	<u>6億6,628万3千円の減、</u>
出資金及び有価証券	<u>1億872万8千円の増となっています。</u>

市民一人当たりの現在高は、

前年同期と比べると、7万4千円、6.1%減の112万7千円、

市民一世帯当たりの現在高は、

前年同期と比べると、18万7千円、6.9%減の252万2千円となっています。

5 . 平成 1 6 年度予算の内容

平成 1 6 年度における本市の財政環境は、長引く景気の低迷により根幹をなす市税をはじめとする自主財源に大きな伸びを期待できない状況に加え、国が進める「三位一体の改革」により地方交付税の大幅な削減はもとより、国庫補助負担金の一般財源化や廃止縮減に伴う税源移譲が 8 割程度にとどまるなど、過去例をみない財源不足を生じたところであり、こうした極めて厳しい財政状況は、今後中・長期的にみても続く見通しにあります。

こうした厳しい状況の中で、平成 1 6 年度の予算については、市税等の自主財源確保の手立てを最大限に講じるとともに、事務事業評価結果を踏まえ、見直し、廃止を行い事業の厳選に努めたところであります。

また、厳しい財政環境ではありますが、昨年に引き続き「地域経済の活性化と緊急雇用対策」「少子高齢化社会に対応した福祉の充実」「地域情報化の推進」の 3 項目については、重点政策課題と位置づけ、市民のニーズや時代の要請に即応する施策の具現化を図ったところであります。

なかでも、本市の経済がいまだ回復を実感できる情勢になく、雇用についても依然として低迷する状況から抜け出せないことから、特に景気や雇用の拡大に資する施策にウエイトを置いて予算配分を行ったところであります。

この結果、一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出予算規模は、7 5 5 億 3 , 7 0 0 万円であり、前年度予算対比 3 . 1 % 増加となりましたが、この中に特殊要素として、過去に発行した「減税補てん債の借換経費」「国営土地改良事業に係る繰上償還経費」「各種基金の積替経費」などが含まれているため、実質的な予算規模は、7 2 0 億 3 , 2 7 3 万 7 千円となり、前年度対比 1 . 1 % の減少となったところであります。